



一般社団法人

日本助産学会 ニュースレター

No. 105

The Japan Academy of Midwifery Newsletter

巻頭言 2024年度新たな役員でスタート

一般社団法人日本助産師会 理事長 片岡弥恵子

2024年度の社員総会にて、理事の選任が行われ、新たな役員でのスタートとなりました。役員一丸となって、学会の発展に力を尽くしてまいります。どうぞ、よろしくお願いいたします。

さて、2024年度の主要な活動をご紹介します。まず、「エビデンスに基づく助産ガイドライン—妊娠期・分娩期・産褥期 2024」の発刊です。Minds 診療ガイドライン作成マニュアルに準拠した方法での改定を進め、CQのアウトカムごとのメタアナリシス、エビデンス総体の評価、エビデンスの確実性、推奨の作成、パネル会議の開催、外部評価などが加わり、より質の高いガイドラインとなっております。ご活用いただきたいと思っております。さらに、今年度より、乳腺炎ケアガイドラインの改定作業も始まります。こちらも、楽しみにお待ちしております。次に、2024年度より学会の研究助成に新たな

「助産実践研究」の枠を設けました。研究代表者は、臨床分野で活動する助産師であることが条件で、1件あたり30万円以内で2件程度の助成の予定です。実践における研究を支援していきます。これまでと同様に奨励研究、若手研究の募集もありますのでふるってご応募ください。10月5日・6日には、**第37回学術集会が開催**されます。テーマは「時空を超えてつながる命と心—人々の尊厳と多様性を支える助産」とし、井村真澄集会長の元、企画・運営委員の皆様が鋭意準備を進めてくださっております。会員の皆様、是非、ご参加ください。最後に、災害対策委員会が中心となり10月19日・20日で開催される「**ぼうさいこくたい 2024**」に参加します。熊本での開催になります。能登半島地震での助産師の活動についても報告されます。お近くの皆様は、是非、ブースにお立ち寄りください。

新理事挨拶

副理事長 長崎大学生命医科学域 教授 江藤宏美

今回、国際委員会を担当することになりました。これまで、本理事会の中で、編集委員会、ガイドライン委員会と担当させていただきましたが、国際委員会は新たな挑戦となります。今期の本委員会では、

①ICM（国際助産師連盟）との連携強化、②国際的アカデミックな動向の把握と紹介に努めていきたいと考えています。①ICMについては、2023年バリ大会で協議された公式文書の確認、また、アジア

太平洋地域会議でのディスカッションを通じた交流を行います。②については、各国の助産のガイドラインや WHO の助産ガイドラインなど、探索しつつ、会員のみなさまに紹介していきたいと思えます。まだまだ、未知数な部分もありますが、委員メンバー一同、やる気にあふれています。

理事 日本赤十字看護大学大学院 特任教授 井村真澄

この度、日本助産学会の理事を拝命いたしました井村真澄です。助産政策委員会を担当させていただきます。母親・子ども・父親、家族、さらに女性と人々の健康と幸せに寄与できる助産ケアの提供を目指して、政策的に活動してまいります。

日本国家存亡の危機ともいわれる超少子化問題への対応策が叫ばれて久しいなか、いまほど、男女の働き方と子育て政策が真剣に議論され、妊娠・出産・育児をめぐる具体的支援政策が大きく変わろうとしている「潮目の変化」を感じたことはありません。この大きな変化のうねりの中で、国家政策から

また、総務委員会担当理事として、国内の関連団体との連携強化、そして会員増をめざして知恵を絞っていききたいと思います。日本助産学会の発展に向けて、みなさんと力を合わせて盛り上げていく所存です。どうぞよろしくお願ひいたします。

第一線の助産ケア提供レベルに至る各所において、助産師および助産学会が適切かつ効果的に活動することが望まれます。その際、決して手を緩めてはいけないことは、助産ケアの対象となる女性、母親・子ども・父親、家族、そしてコミュニティにとっての最善を模索し、目指し続けることです。

この時期に理事を拝命したことの意義を深く受け止め、皆さまと連帯し協働し、一人ひとりの力を何倍にもパワーアップさせて、理事としてのミッションを果たしてまいります。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

理事 神奈川県立保健福祉大学 学長・教授 村上明美

この度、2024～2025 年度の日本助産学会理事に就任いたしました神奈川県立保健福祉大学の村上明美です。どうぞよろしくお願ひいたします。日本助産学会では学術振興委員会を担当いたします。

当該委員会の最新のトピックスとして、これまで日本助産学会が研究助成していた「奨励研究 (A・B)」、「若手研究」に加え、実践に従事していることを応募資格とした「助産実践研究」が新設されました。2025 年度から助成が開始されます。医療施設

や地域の実践現場に身をおいている助産師が、日々の経験を通して抱いた研究疑問をもとに実践の質向上を目指した研究に取り組むことを、日本助産学会がサポートいたします。

多くの日本助産学会会員に積極的に研究助成制度を活用していただき、助産学の発展、助産実践の改善や開発、母子保健領域の学術的探究などにつなげていただくことを心より期待しています。

理事 札幌医科大学 教授 正岡経子

この度、日本助産学会の理事を拝命しました札幌医科大学の正岡経子と申します。役割は、渉外担当および「健やか親子 21」推進協議会を担当します。私は、1996 年に当学会の会員となり、今年で 28 年目になります。学会に入会した当初は、理事の役割をさせて頂くことになるとは夢にも思っておりませんでした。このような機会を与えて頂き感謝申し上げます。日本助産学会の活動を通して、助産師としての情熱と向上心を次世代に引き継いでいけ

る様に尽力していく所存です。近年、女性の生き方や性に対する考え方は多様化し、特に、合計特殊出生率が過去最低の超少子化を迎え、助産師がどのようにその専門性を発揮し職責を果たしていくのか、これまで以上に問われる時代となりました。これまで私は、助産師として臨床の場で、また、海外で活動したのち、現在は教育の場に身をおき未来の看護師・助産師の養成に携わっております。専門職助産師の学術的基盤の発展に貢献できるよう、学会活動

産後のマタニティーブルーや乳房トラブルに至るまで、まさしく助産師が実践に活かせる知識と手当について盛りだくさんの内容でした。

アンケートの一部を紹介いたします。

- ・実際に現場で使われている漢方について理解が深まった
- ・基礎から学ぶことができ、東洋医学に関してさらに興味を持った
- ・つばについて、臨床で取り入れやすく、活用していきたい
- ・不妊に対する東洋医学の考え方について新しい視点を獲得することができた
- ・もっと女性のからだと東洋医学について知りたい、続編を希望

今後の研修会への希望として、「更年期女性の支援」、「乳房ケア、乳腺炎への対応」「産後うつ」「鍼灸（経絡、経穴、つば）について」などご意見をいただきましたので、企画していきたいと考えています。

先生の講義資料の中からいくつかをご紹介します。さらに学びを深めたい方、ご興味のある方は、是非オンデマンド配信をご利用ください。

三陰交穴

・内踝から上に指4横指の部位



三陰交穴の刺激法



今年10月5、6日に開催される第38回日本助産学会学術集会で、研修・教育委員会企画として、「更年期女性の健康」について交流集會を予定しております。講師は、東京医科歯科大学、茨城県地域産婦人科学講座教授の寺内公一先生です。更年期の女性の健康を中心に「食」による女性の健康維持について、また女性のメンタルヘルスに関することなど、女性診療科の寺内教授に最前線の話をしていただきます。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

漢方医学の概念① 生体を循環する三つの要素

- **気** = 氣 : 生体を動かすエネルギー
 - ✓ 気の不足 (気虚) : 疲労倦怠
 - ✓ 気の停滞 (気滞) : うつ気分・膨満感
- **血** = ほぼ血液と同義
 - ✓ 血の不足 (血虚) : 貧血症状・過少月経
 - ✓ 血の停滞 (瘀血) : 月経困難・末梢循環不全
- **水** : 消化液・胸腹水・関節液…
 - ✓ 水の停滞 (水滞) : 下腿浮腫・関節水腫
耳鳴・めまい・下痢・口渇

漢方医学の概念②五臓

- ・生体を支える5つのシステム・機能系
- ・西洋医学の臓器概念とは異なる

五臓	身体的機能	西洋医学的にはどの臓器に相当？	精神的機能
肝	栄養の代謝・造血・骨格筋のトーン維持	肝臓・大脳辺縁系・骨格筋・脊髄	感情
心	血液の循環・睡眠覚醒	心臓・大血管・脳幹部	意識
脾	消化吸収・血管や筋肉の形成と維持	胃・腸・大脳新皮質・小血管・平滑筋	思考
肺	呼吸・皮膚バリア機能	肺・気管支・鼻・皮膚	情緒
腎	泌尿機能・水分と塩分の調節 成長・発育・生殖	腎臓・副腎・性器・骨・歯・耳末梢神経	意志

助産政策委員会「助産政策ゼミ－出産費用の見える化について」報告

助産政策委員会

井村真澄 石川紀子 市川香織 稲田千晴 井本寛子 片岡弥恵子
加藤美佳 早川ひと美 藤田恵理子 宮下美代子 由利沙織

助産政策委員会では、私たち助産師一人一人が、国の大きな政策の舵取りが助産師の日々の実践に大きく影響していることを実感し、政策的に動けることを目指して、1年に2回「助産政策ゼミ」を開催しています。

2026年度を目途に出産費用の保険適用の導入を含む、妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策の検討が現在進行中です。それに先立ち、分娩施設の情報収集して一元化・見える化した日本初の「出産なび」が、2024年5月30日厚生労働省ホームページに初公開されました。

「出産なび」初公開も踏まえ、を2024年6月30日(日)10:00~12:00オンラインにて「出産費用の見える化について」と題した助産政策ゼミを開催しました。上記の画期的な動きを主導された、厚生労働省保健局保健課課長補佐の柴田直慧氏を講師にお招きして、このホットな話題についてもお話いただきました。参加者は215名でした。

【4部構成の講義内容】

1. 出産一時金：昨年50万円に引き上げられた出産育児一時金の創設(1994)からの制度改革の経緯、出産費用と支給額の変遷が説明されました。

2. 「見える化」に至る経緯：「出産なび」構築の土台となるデータ収集のため、2023年に実施した分娩取り扱い施設対象の全国調査(対象数2,232施設、回答率78%)の分析結果から、分娩費用の地域格差(東京都60万円~熊本県36万円)、価格改定状況(未改定施設が70.8%)と周知方法(口頭/HP/書面/ポスター等)、増額改定理由(水道光熱費・医療機器・人件費等の増加・分娩取り扱い継続のため・出産一時金引き上げにより妊産婦の自己負担への影響が少ないと考えたため等)、その他周産期医療体制・分娩施設の運営管理・自施設の継続困難・正

常分娩の保険適用等に関する意見が紹介されました。

3. 「出産なび」：サイト掲載施設総数2,043施設の施設概要・サービス内容・出産費用等の情報紹介が掲載されていることが紹介され、今後さらに改良を行っていくことが熱く語られました。

4. 今後の議論の方向性：「たまひよ妊娠・出産白書2023」から子供を産み育てにくい日本、経済・金銭的負担が大きいことが指摘され、これらへの政策として「こども未来戦略」(2023)、分娩取り扱い施設の減少・周産期医療体制のさらなる整備、健康保険法の適用範囲の確認、妊婦健康診査における公費負担額の推移、産後ケア事業の整備等が紹介されました。

参加者のアンケート結果(回答数184、回答率85.6%)から、勤務先別では病院(54.9%)、助産所(8.2%)、教育研究機関(32.6%)、その他医療法人本部・出版社等と幅広い参加者から、国が出産施設概要や出産費用に関して一元化したサイトを立ち上げたことの価値を高く評価する意見が出される一方、「出産なび」により最新で正確な情報を掲載することや、当事者が欲しいと思う新たな項目や情報、わかりやすく見やすいサイトにさらに洗練させてほしい等の要望が出されました。

私たち助産師は、国(厚労省)から国民に向けた出産施設の情報開示サイト「出産なび」を効果的に活用するとともに、「出産なび」をさらに充実させる働きかけを行っていきましょう。また、出産の保険適用化の動きを含む妊娠期から子育て期にわたる継続的な支援政策の行方も継続的に注視して、より望ましい政策に向けた活動を展開していきましょう。

今後も、助産学会会員はじめ助産師諸姉の活動に

役立つ「政策ゼミ」を開催してまいります。是非、皆様からのご要望、ご意見をお寄せください。

来る10月5日~6日に開催される第38回助産学会学術集会(オンライン・オンディマンド)にても、

助産・出産・子育て・出産費用に関するセッション、助産政策委員会セッションを行います。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

第38回日本助産学会学術集会 <https://confit.atlas.jp/guide/event/jam38/top?lang=ja>

「出産ナビ」厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/stf/birth-navi/index.html>



寄稿 地域多胎ネットの活動について

ひょうご多胎ネット 代表 天羽千恵子

このたびはこのような機会をいただき、心より感謝申し上げます。多胎家庭支援のために活動する「地域多胎ネット」についてみなさまにも知っていただきたく、原稿を投稿させていただきます。

■地域多胎ネットとは

「地域多胎ネット構築事業」を実施した一般社団法人日本多胎支援協会のHPでは、「地域多胎ネットとは、多胎家庭の当事者、研究者、医療・保健・福祉・行政・教育・保育・子育て支援などの関係者が連携して、多胎の妊娠・出産・育児を支

援するための、ゆるやかなネットワーク」だと説明されています。どこかの団体が認定するというものではなく、それぞれが自主的に発足し、各地域事情に合わせて活動しています。2005年のいしかわ多胎ネット・ひょうご多胎ネットの発足から約20年を経て、2024年8月現在「〇〇多胎ネット」と称して活動する団体は、全国に約15あります。

■私たちが願うこと

多胎児の妊娠・出産・育児は、命に関わるリスクも高く、心身の負担はとて大きいものです。

しかし、①妊娠期からの情報提供、②仲間づくり、③人手の確保といった適切な支援があれば、それらを軽減することができます。さらに、その大変さの先にある多胎家庭ならではの幸せに近道で辿り着くことが可能です。各地域多胎ネットは、多胎家庭を孤立させず、これらの支援が各家庭に届くようにと願い活動しています。

■ひょうご多胎ネットの活動

ひょうご多胎ネットでは、過酷な多胎妊娠・出産・育児を体験し、「次の多胎家庭の力になりたい」と願うピアサポーター約40名が活動の中心的な担い手です。県内の13の多胎自主サークル等とも連携しています。しかし、当事者だけの活動は脆弱です。また、多胎家庭の情報も得られません。そこで私たちは、行政、助産師会、大学、子育て広場等様々な機関や各種専門職の方々と連携し、委託・共催・助成等を受けて、表のような事業を展開しています。これらの事業を通じて、現在では県内の約8割の多胎家庭とコンタクトが取れるようになってきました。それでもまだまだ不十分ですが、表の「主な内容」に示すような支

援が、多胎家庭には望まれていますので、参考になさってください。

■日本助産学会のみなさまへ

ひょうご多胎ネットは、各方面のご理解とご協力のもと、順調に活動を拡充してきました。しかし、発足したものの解散や活動を休止した地域多胎ネットが複数あり、大変残念です。また、多胎ネットや多胎サークルがない地域も少なくありません。みなさまの地域には多胎支援団体はあるでしょうか。検索し、あればコンタクトを取り活動に参加し、なければ多胎の集い等を企画していただきませんか。みなさまの地域にも、「力になりたい」と願う当事者はきっといます。当事者の力をぜひ活用してください。

今では、多胎妊娠の半数以上は不妊治療によるものだそうです。しかし、つらい不妊治療を経てようやく会えた我が子たちの泣き声に耐えきれず、命を奪ってしまうようなことが毎年繰り返されています。多胎家庭を孤立させないように、妊娠期からどうぞご支援ください。

主な内容	事業名 ○:委託事業	実施主体	補足
産前教室	OKOBEふたご・みつご オンラインファミリー広場	神戸市	年4回開催 育児期家庭との交流タイムもあり
	多胎ファミリー教室	ひょうご多胎ネット (共催:兵庫県助産師会)	対面(大学で実施)年2回 オンライン 年2回
訪問相談	○多胎妊産婦ピアサポーター派遣事業	神戸市	妊娠期を含む家庭等へのピア訪問
	○多胎育児ピアサポート訪問	宝塚市	初回は保健師と同行訪問
	ひょうご子育て相談	兵庫県	ピアサポーターを派遣
健診サポート	○多胎ファミリー健診サポート	宝塚市	乳幼児健診の介助
	○多胎妊産婦ピアサポーター派遣事業	神戸市	
交流	多胎親子育て教室	神戸市	〈運営協力〉年間60回
	OKOBEふたご・みつご オンラインファミリー広場(再掲)	神戸市	年4回開催 妊娠期家庭との交流タイムもあり
	ひょうごふたご・みつごおしゃべり広場	ひょうご多胎ネット (共催:兵庫県助産師会)	オンライン 毎月開催 当事者及び支援者対象
	ふたご広場	あみんぐステーション (子育て広場)	〈スタッフ派遣〉毎月開催
	兵庫県内多胎サークルグループLINE	ひょうご多胎ネット	サークルリーダー・スタッフ対象
	トリプレット맘	ひょうご多胎ネット	みつご家庭限定グループライン
研修	○ピアサポーター養成講座	神戸市	年1回
	ひょうご多胎支援研修会	神戸女子大学(科研費)	〈開催協力〉年1回 支援者対象
	多胎育児研修	兵庫県助産師会	年1回〈講師派遣〉
経済的支援	○多胎育児家庭の外出環境支援事業	兵庫県	2人乗りベビーカー、チャイルドシート等の 購入補助 妊娠中から申請が可能
	多胎家庭支援事業	江崎グリコ社	〈登録協力〉液体ミルクの購入補助
	多胎児のためのリサイクルバザー	チェリーキッズクラブ	〈運営協力〉相談ブースの設置
その他	学生実習受け入れ	看護系大学	多胎サークル等で受入れ
	調査研究協力	大学等	

2024年度の会費徴収について

日ごろは事務局運営にご協力いただきありがとうございます。下記のとおり、本会の事業年度は毎年4月始まり～3月終わりとなっています。

	2024年度
事業年度	4月1日～2025年3月31日
年会費	年会費の請求は、毎年4月 (自動振替：6月)
社員総会	毎年6月開催
学術集会	秋季開催：10月5日、6日

《年会費》

普通会員・特別会員 10,000 円
学生会員 4,000 円

《会費請求について》

2024年度に限り、事務局変更の都合上、2024年2月初旬に事務局から「新しい会員システムのログイン情報」と「会費納入のお知らせ（振込用紙）」を郵送しております。お支払い方法は下記の種類がございますので、ご都合に合わせて活用ください。

- 1) 【クレジットカード】会員専用ページより年会費をお支払いが即時可能です。
- 2) 【口座引き落とし】既に登録の口座より6月23日に引き落とし予定です。引き落としを停止し、支払方法を変更する場合は事務局まで3月末までにご連絡ください。(クレジットカード払いの導入により、新規受付は停止しています。)
- 3) 【銀行振込】2月上旬に送付の振込用紙、または会員専用ページの「請求書発行」タブより請求書を印刷いただき、記載されている口座へお振込みください。銀行振込の

際は【会員番号+会員氏名】の名義でお振込みをお願いいたします。

※会員ページでは領収書の発行も可能です。

※関連団体の会費を誤って納入することがないようご注意ください。

振込先口座

・郵便振替口座：00120-2-763540

加入者名：一般社団法人日本助産学会

・ゆうちょ銀行 (9900) ○一九店 (019)
当座 0763540

名義：一般社団法人日本助産学会

《学生会員の資格確認について》

学生会員資格取得・更新の基準日は、事業年度開始日となっています。学生会員の資格更新は、毎年4月1日時点の学生在籍資格の有無により行います。各年度における学生会員の有効期間は3月31日までとなりますので、有効期限が切れる学生会員につきましては、会員区分を特別会員の上、年度初めの会費請求のご案内を行います。有効期限な学生証がお手元にある場合は、年会費のお支払い前に学会事務局 (maf-jam@mynavi.jp) までメール添付にてご提出ください。有効期限な学生証のご提示がない限り、特別会員が適用になりますので、ご注意ください。

変更届について

住所等の変更に関しては、会員専用ページで随時手続きが出来ます。なお、姓のご変更については、会員管理システムでは対応できないため、学会事務局 (maf-jam@mynavi.jp) までご

連絡ください。

退会届について

退会を希望される場合は、当該年度の年会費までを完納の上、会員専用ページより退会申請を行ってください。※次年度から退会希望の方は、必ず3月末までに退会申請をお願いします。退会届のご提出がない限り会員継続となり、年会費をお納めいただくことになります。

納入いただいた会費は返金いたしませんのでご了承ください。特に銀行口座自動引き落としご利用の方で退会を希望される方はご注意ください。

《日本助産学会 会員専用ページ》

<https://smms.kktcs.co.jp/smms2/loginmember/jyosan>

不明な点がありましたら事務局までお尋ねください。



一般社団法人
日本助産学会ニュースレター
No.105 2024年9月発行

発行：一般社団法人 日本助産学会
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1
パレスサイドビル
株式会社毎日学術フォーラム内

TEL：03-6267-4550 FAX：03-6267-4555
E-mail：maf-jam@mynavi.jp
URL：http://www.jyosan.jp/
代表者：片岡 弥恵子